

市長定例記者会見資料



令和2年6月22日	
所 属	環境創造課
所属長	小島 寿美
電 話	06-6489-6301

住宅供給とCO₂排出量削減を同時加速 尼崎版「SDGsスマートマンション」の第1号を認定

尼崎市は、これまで脱炭素社会の実現に向けCO₂排出量削減の取組を推進してきました。特に家庭部門の対策としては、太陽光パネルや蓄電池など機器を組み合わせた環境性能の高い住宅の普及を目指し、令和元年度から戸建住宅向けに「尼崎版スマートハウス普及促進事業」を実施することで58戸に補助を行い、毎年約82トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。今後、さらなる効果を目指すため、4月からは、集合住宅を対象とした尼崎版「SDGsスマートマンション」認定制度を新たに開始し、このたび、6月22日に野村不動産株式会社が手掛ける阪急塚口駅前建替事業を同制度の第1号事業として認定しました。

1 尼崎版「SDGsスマートマンション」

尼崎版「SDGsスマートマンション」認定制度では、開発業者などが市内でマンション建設を行う際に環境・経済・社会の3要素（下記参照）を備えた取組を行う場合に、同マンションとして認定し、補助金を交付し支援する全国でも珍しい取り組みです。

効果としては、これまでの本市取組実績から、一般的な家庭と比較して年間約1割の電気使用量削減を期待しています（一般的な家庭の年間電気使用量を3,120kWhとした場合、312kWh）。

今後も引き続き、尼崎版「SDGsスマートマンション」が市内に立地・普及し豊かな住環境が実現されることで、①CO₂排出量の環境問題②地域経済の活性化③子育て支援・多世代からなるコミュニティ形成など本市社会課題が解消されるような仕組みづくりを住宅開発段階から市民・事業者・行政が協働して取り組んでいきます。



認定されたことを証するロゴ。
事業の普及で広報する際に利用できます

尼崎版「SDGsスマートマンション」に求められる3要素

環境—各戸にHEMSを導入し、MEMSを活用した省エネ対応（電子端末で電気使用量の可視化など）
経済—地域経済の活性化（地域通貨の積極活用など）
社会—本市社会問題への対応（子育て支援など）

2 尼崎版SDGsスマートマンションの第1号認定事業

(1) 事業名

阪急塚口駅前建替事業

エネルギー・マネジメントシステムによる持続可能な省エネ・地域活性化・社会課題への取り組み

(2) 提案事業者

野村不動産株式会社

(3) 開発場所

尼崎市南塚口町二丁目865番地

(4) 認定日

6月22日

(5) 補助金額（予定）

1,263万円（1住戸につき3万円の補助金）

(6) 主な取り組み提案

①環境 エネルギー管理システムの活用

エネルギー見える化により、電気の集中的な使用を避けるなど省エネ行動を促進
省エネ行動のコンテスト

電気使用量が多くなる夏・冬季に実施し、効率的な電気使用を実践した住戸を表彰

②経済 環境配慮行動に伴う地域ポイント付与

同コンテストやデマンドレスポンス発動時に連動し、地域ポイントを付与

③社会 公共機関などの利用促進

立地を生かした電車・バスの利用促進や居住者以外も利用できる駐輪場の設置
多世代が住み続けられる仕掛け

1～4LDKのプラン提供。食配スペースや宅配ボックスの設置。地域ポイントが利用できる家事サービスなどを実施

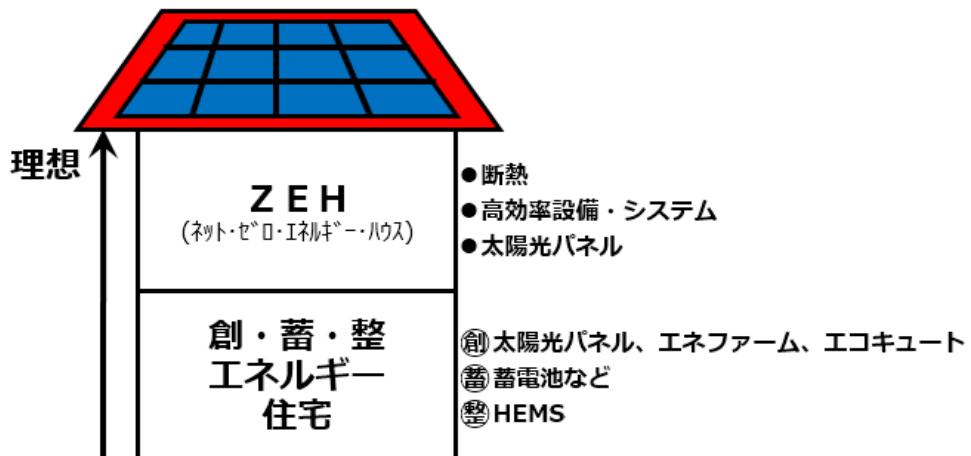
住宅共用部におけるイベント実施

市内NPO法人などとの連携による学びの場を提供

3 参考

(1) 尼崎版スマートハウス普及促進事業

尼崎市は、住み続けるだけでCO₂排出量削減に効果のある戸建住宅として、高断熱で、年間を通じてエネルギー消費を理論上ゼロで暮らせるZEH（ゼロエネルギー住宅）や、自分の家でエネルギーを「創り」、そのエネルギーを「蓄え」消費し、エネルギーを「整える」ことのできる住宅の普及について、太陽光パネルや蓄電池など機器を組み合わせて導入する場合に補助する、尼崎版スマートハウス普及促進事業を実施しています。



(2) 野村不動産株式会社の提案内容を基にしたSDGsと尼崎市総合計画の対照表（別紙）

以上

■別紙 SDGsの17目標及び尼崎市総合計画 対照表

	野村不動産株式会社の 提案内容	SDGs 17 の目標		
		尼崎市総合計画		
環境	エネルギー・マネジメントシステムの活用 省エネ行動のコンテストを実施			
		施策 15 環境保全・創造 環境と共生する持続可能なまち	施策 16 住環境・都市機能 安全・安心、快適でくらしやすいまち	
経済	デマンドレスポンスなどと連動した地域ポイント付与			
		施策 13 地域経済の活性化・雇用就労支援 地域経済の発展により、活力があふれ、いきいきと働くまち	施策 15 環境保全・創造 環境と共生する持続可能なまち	施策 16 住環境・都市機能 安全・安心、快適でくらしやすいまち
社会	共働き世代等の忙しい世代のための、食配スペース・宅配ボックスの設置 地域通貨ポイントの利用実施 住宅内の多世代コミュニティ形成のため、学びや趣味充実等のイベントの実施	 	 	 
		施策 01 地域コミュニティ みんなの支えあいで地域が元気なまち	施策 02 生涯学習 生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち	施策 04 子ども・子育て支援 健やかに子どもが育ち、笑顔が輝くまち
		施策 05 人権尊重・多文化共生 互いの人権を尊重し、ともに生きるまち	施策 10 健康支援 いきいきと健康に安心して暮らせるまち	施策 13 地域経済の活性化・雇用就労支援 地域経済の発展により、活力があふれ、いきいきと働くまち
			施策 16 住環境・都市機能 安全・安心、快適でくらしやすいまち	